



RIETI Policy Discussion Paper Series 23-P-014

地方創生第1期における企業の参入と撤退： 回転ドア型経済と創造的破壊

中村 良平
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

地方創生第1期における企業の参入と撤退： 回転ドア型経済と創造的破壊¹

中村 良平（経済産業研究所、岡山大学）

要 旨

地域経済の成長には、生産性の高い企業が新規に市場に参入する一方で、生産性の低い企業が市場から退出し、それにともなって労働力（雇用）などの生産要素も移動するという経済の新陳代謝が必要である。市場に参入してきた企業がその存在期間が短く、撤退と参入が繰り返され、さらに新規参入企業が生産性の向上に寄与しない経済を「回転ドア型」経済という。これは既存企業に比べて新規参入企業の革新性が十分でない場合、開業率が高まっても生産性のレベルがさほど変わらない企業が入れ替わるだけであり、雇用の創出や生産性の向上につながらないことを意味している。対照的な概念として、シュンペーターの「創造的破壊（creative destruction）」による企業の入替わり（displacement）がある。市場に参入する新規企業の技術や生産性が高いことで、効率的でない既存企業を市場から追い出すことになる。統計を見ると、大都市の方が開業率も廃業率もが高い傾向があるが、開業率と廃業率の差は大都市圏の方が大きい。地域特性にもよるが、一般に大都市圏の方が立地競争性は高く、回転率は高いあるいはサバイバル期間は短い傾向がある。地方創生の前後で業種別、地域別にみた回転ドア型経済からの脱却の有無を経済センサス（総務省・経済産業省）、東京商工リサーチ（TSR）のデータを用い検証する。

キーワード：回転ドア、創造的破壊、開業率、廃業率、存続期間、収益性

JEL classification: O11, R11, R12

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「地方創生の検証とコロナ禍後の地域経済、都市経済」の成果の一部である。本稿の原案は、経済産業研究所（RIETI）のディスカッション・ペーパー検討会で発表を行ったものである。検討会参加者からの有益なコメントを得た。ここに記して、感謝の意を表したい。本稿の分析に当たっては、総務省の「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省の「同-活動調査」、総務省及び経済産業省の「経済構造実態調査」の調査票情報を利用した。

1. はじめに

生物の進化には、突然変異と自然選択の存在が挙げられる。これを都市に例えるのなら、突然変異とは都市で新たなものが産まれるというイノベーションであり、自然選択とは新陳代謝のことを意味し、これは人や企業の入れ替わりが対応すると考えられる。都市もまた人々が集まって生活する場であることから、都市が進化するにはイノベーションと新陳代謝が必要である。

2014年秋からローカルアベノミクスとして始まった「地方創生」は、稼ぐ力や雇用の創出による地方の人口維持や東京圏への過度な集中から生じる格差是正が目標であった。現在は第2期目を迎えているが、第1期目標が十分には達成されなかったことや新型コロナウイルス対策などもあって、当初の意気込みは冷めてきた感もある。しかしながら、地方創生が始まって10年近くが経過した段階においては、その政策を多面的に評価しておくことは重要なことであると考えられる。

地方創生が目指す目標はいくつかあるが、その根本は「地方を活性化して、東京との格差を是正する」ことにあると見てよいであろう。これを検証する指標には人口移動や雇用、所得格差などいくつか考えられるが、ここではまちの経済活性化のメルクマールとして、企業や事業所の「新陳代謝 (metabolism)」を取り上げる。生物が進化する上において新陳代謝は重要な要素であり、生物の集合体としての都市の場合も進化にとって同様と考えるからである。

企業あるいは事業所の市場への参入、撤退（廃業）については、これまでに海外を中心に多くの実証研究がある。実証分析からは、事業所の開業率と廃業率の間には高い相関があるという結果が報告されている。² これは時系列で見たときも地域間のクロスセクションで産業部門別に見たときも同様である。参入率が高いと撤退する率も高くなり、また撤退事業所の割合が高いと参入してくる事業所の割合も高くなるということである。参入と撤退（廃業）の関係については、撤退するところに空きが出来てそこに新規事業所が立地してくるといった入れ替わり現象である。

こういった参入と撤退の間の正の相関があることについて、Audretsch(1995)は新規参入企業が市場で効率性のより低い企業を追いやることで相関が高くなる傾向があるとしている。彼は、市場からの撤退性向についての実証分析を行い産業別の特徴に起因することを述べている。その撤退と参入のパターンについて2つの場合を示している。1つは参入企業の市場での滞留期間が短い単純な入れ替わりで生産性の向上や雇用の増加につながっていない参入・撤退パターンを「回転ドア型 (Revolving Door Metaphor)」としている。もう1つのパターンは、生産性の低い企業が市場から退出し、より生産性の高い企業に置き換わるというものである。これは、シュンペーターの言う「創造的破壊型 (Creative Destruction)」のプロセスを意味している。³

本稿では、一定期間における事業所の新規参入、存続、廃業の状況に着目し、市場に新たに参入した事業所(企業)、言い換えると地域に立地した事業所、市場の存続している事業所、そして市場から撤退（転出や廃業）した事業所についての特徴を明らかにし、地域的や産業別に見て「回転ド

² 例えば、Dunne et al. (1988)。

³ 労働生産性の課題に対し、森川(2018)は、経済成長するために必要な要素として存続している企業が生産性を高めることだけでなく生産性の高い企業が参入し、かつ生産性の低い企業が退出するといった企業の入れ替わりが盛んになることも重要なファクターであると指摘している。

ア型」の新陳代謝なのか「創造的破壊型」の新陳代謝なのかを識別することで地方創生の評価を試みる。また、両者に該当しない地域、たとえば、開業率は低いが廃業率が高いといった「シャッター一街」と呼ばれる地域も存在することにも着目する。

利用可能なデータについては、経済センサス（総務省）と東京商工リサーチ（TSR）の企業情報ファイルと倒産ファイルをそれぞれ独立して用いる。経済センサスは2008年の基礎調査から始まったが、事業所の収入額が利用できるのは2012年の活動調査からである。2012年は最初の活動調査であり、事業所に対して産業分類名との紐付けが不明となっているサンプルも少なからず存在する。そこで、地方創生の始まった2014年の基礎調査と5年後の基礎調査の調査票情報を用いて生産性の変化について見ることにする。

経済センサスでは、産業分類目、活動状態、従業者数、創業時点、収入額などが利用するデータ項目だが、それぞれに欠損値が少なからず存在しているという課題がある。これに対してTSRのデータファイルは、対象とする事業所の母集団は経済センサスよりも少ないものの、調査員が戸別に訪問して得られたデータであるため欠損値が非常に少なくデータの精度も高い。このように経済センサスとTSRデータでは、それぞれ特徴があるため、「回転ドア型」と「創造的破壊型」の識別については、それぞれ独立の節をもうけることで対応する。

なお、開業と廃業については、中小企業白書などでも見られるが厚生労働省の「雇用保険事業年報」からも利用可能である。しかしながら、雇用保険加入事業所数や従業者数で測る開業率の場合は、従来から操業している中小零細企業が行政指導などによって新たに雇用保険に加入する場合も増えてきており、その結果、2008年以降、開業率が廃業率を上回っている状況である。

2. 創造的破壊のメカニズムと回転ドア型経済

企業もしくは事業所の新規参入（新規立地）や撤退という現象は、地域経済にとってどのようなメカニズムを持って影響を及ぼすのであろうか。企業や事業所の新規立地や新規参入は、まちの生産額の増加に貢献するとともに一定の雇用も生み出すといった直接効果を引き起こす。逆に撤退することは、生産額の減少や雇用減少の可能性といった反対の影響を及ぼす。

都市経済（広義では地域経済）の成長には、生産性の高い企業が新規に市場に参入する一方で、生産性の低い企業が市場から退出し、それに伴って労働力（雇用）などの生産要素も移動するという経済の新陳代謝が必要である。生物生態学で言う「適者生存」に基づく市場選別が、企業間の競争を促し、経済全体の生産性を引き上げるという間接効果をもたらす。

ただ生産性の高い事業所あるいは企業に置き換わることで、雇用は短期的には減少する可能性がある。しかし、新規企業の進出による新製品や新サービスの提供が消費者の潜在需要を喚起すれば、総需要は拡大するであろう。さらに、企業間の競争意識の高まりが、イノベーションにつながり、供給力を高める可能性がある。このメカニズムが中長期的には新たな雇用創出につながる。総生産や雇用の増加につながるこういった新陳代謝を、シュンペーターの名前を冠して、シュンペーター型創造的破壊（Schumpeterian Creative Destruction）という。

「生産性の低い企業が市場から退出し、生産性のより高い企業が参入してくる。」こういった新陳代謝は経済を活性化させる。反対に「生産性の低い企業が市場に存続することで、新規の企業が参

入してこない。」という現象もある。これでは地域経済は停滞する。そういった意味では、開業率や廃業率が高いということは市場が活性化している指標になりうる。しかしながら、開業率や廃業率が高い、つまり入れ替わりは頻繁だが新規参入企業の生産性はさほど高くなく、結果、市場での存続期間は短くなる。これは「回転ドア型」経済の典型といえよう。

「回転ドア型」と「創造的破壊型」の識別する指標としては、上記のように開業率や廃業率の高さがしばしば用いられる。また、市場から退出した企業（事業所）と新規参入した企業（事業所）との生産性の比較も判断材料である。そして、回転ドア型経済の特徴として、参入企業（参入事業所）の市場での滞在期間の短さが挙げられる。これには既存事業所に比べて生産性が高くなかったという理由も考えられる。

現実の地域経済を見ると、「回転ドア型」にも「創造的破壊型」にも属さない新陳代謝が存在する。それは、「シャッター通り」に象徴される廃業率の高いものの開業率は高くない状況である。これは、正しくは「代謝」が起きているのではなく空洞化になっているのであるが、こういった状況は地域経済の衰退を象徴している。このような3つの新陳代謝について、その特徴を示したのが表-1である。

表-1 参入と退出の特徴

	回転ドア型	創造的破壊型	閉店間際型
開業率	高い	低くない	低い
廃業率	高い	低くない	高い
開・廃業率	高い	高い	—
新規企業の継続性	短い	短くはない	短い
生産性の違い	あまり変わらない	新規の方が高い	—
雇用効果	不明	中期にプラス	—

3. 関連研究

我が国における企業の開業・廃業、あるいは参入（率）・撤退（率）に関する実証分析はいくつかあるが、その多くは地域単位で集計した要因分析である。他方、海外においては、存続期間の要因分析も含めて多くの実証研究の蓄積があり、企業や事業所の個別データを用いた実証分析が中心となっている。なかでも、参入よりも撤退に関する要因分析の数が多い。⁴

そのなかで、企業あるいは事業所の新陳代謝に焦点を当てた「回転ドア型」と「創造的破壊型」を識別した実証研究となると数は限られてくる。また、地域経済の活性化に関するものだと極めて少なくなる。以下では、本稿の問題意識に近い海外の先行研究について紹介する。

海外における企業の開業・廃業、あるいは参入（率）・撤退（率）に関する実証分析が多いなか

⁴ Cefis et al. (2022) は、1991年から2020年にかけて142の雑誌論文を参考にして、企業の撤退についてのレビューを行っている。

で、市場から撤退する企業について、データを用いて最初に「回転ドア型」と「創造的破壊型」を明示的に意識して分析したのが Audretsch (1995) である。

Audretsch では、1978 年に市場から撤退した 61,034 の製造業事業所について、2 年未満の事業所が 2 割を占めていることを観測し、同時に開業率の高さと廃業率の高さの間に強い相関があることを見いだした。開業事業所数の 3 割強が撤退している事業所数となっているが、その撤退した事業所の多くが市場での存続が短期間である「回転ドア」のような状況なのかを見極めようとした。

具体的には撤退する製造事業所に対して市場での存続期間で分けたサンプル別に、撤退要因を説明変数としたロジット分析を行っている。推定結果からは、市場での存続期間が短い企業については規模の経済がマイナスで有意に効いており、存続期間が 10 年を超える企業については規模の経済性はプラスで有意であった。

回転ドアの特徴は新規参入した事業所の多くが短期間で退出することであり、その特徴は特定の産業によっている。例えば、第一次金属産業では新規参入者が退出しやすく、回転ドアのモデルが適用しやすいと考えられる。また、印刷や楽器などの業界では既存企業の退出が多い。このような産業では、新規参入者によって既存企業が駆逐される傾向がより強いとしている。

Audretsch の分析は先駆的なものではあるが、そこには事業所の開・廃業率の高さと市場での存在期間の短さで「回転ドア型」を見極めようとしたものであって、生産性の異なりで「創造的破壊型」を識別しているものではない。

Carree et al. (2011) では、イタリアにおける 12 の異なる産業において、11 年分の企業退出の決定要因を分析している。企業退出の要因として、産業固有の要因（同業種・他業種からの退出・参入のラグ、同業種企業数のラグ）と地域固有の要因（1 人当たりの付加価値額と成長率、人口密度、工業地区、雇用率、製造業の地域特化、知的財産活動）の両方を取り上げている。

本研究では、イタリアの州 (NUTS-3 地域) において、産業間でどのような要因が重要な役割を果たしているかを検討することで、企業の退出がどのように形成されるかを探っている。最初に産業レベルにおいて継続的に企業が参入・退出し、存続の可能性が低い「回転ドア型」の存在を予想している。また、12 の異なる製造業とサービス業を区別し、企業退出の要因がこれらの業種間で類似しているのか異なっているのかを検証している。

直近の研究、Cefis et al. (2021) は、2018 年に撤退したオランダ企業を対象に、これら 2 つの撤退パターンを検証している。産業分野によって 2 つのパターンが異なることを特徴づけていることが確認された。イノベーションが大きな役割を果たしていない業界では、回転ドア効果が典型的なパターンであり、撤退は若い企業に集中している。これらの企業は規模も小さい。反対に、イノベーションが重要な役割を果たす業界では、成熟した企業だけでなく幼児期の企業でも撤退が起きている。非常に革新的で不確実な環境は、未熟な企業の存続を脅かす可能性があるが、成熟した企業の撤退は、創造的破壊の嵐に続く若い企業のイノベーションによって引き起こされると結論づけている。

以上のことからわかるように従来の「回転ドア型」と「創造的破壊型」の識別では、対象企業が退出した企業もしくは事業所になっていることから新規参入企業の把握が出来ていない。開業・廃業分析では存続期間と関連付けた「回転ドア型」の要因として産業の特徴に着目したものが大半を

占めており、また「創造的破壊型」の識別についても開廃業率の程度からの間接的な識別にとどまっております。具体的な生産性の変化を明示的に示しているものはない。そして、地域的な特徴と関連付けた分析もほとんどない状況である。

4. 回転ドア型と創造的破壊型の検証 I：経済センサスのデータ

4. 1 経済センサス・データの特徴⁵

経済センサスは、2009年の基礎調査に始まり、現在、2021年の活動調査まで基礎調査・活動調査ともに3度実施されている。⁶

2014年の基礎調査における異動状況の報告では、2012年の活動調査以降の存続・新設・廃業の状況が示されている。ここでの「新設事業所」とは、調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く）のうち、2012年の活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。「廃業事業所」とは、2012年の活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。2016年の活動調査についても異動状況が記載されている。

2019年の基礎調査では、新規把握の事業所についてのみ事業所属性の調査がなされている。ここでいう「新規把握の事業所」とは、従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なる。2019年の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加している。そのため、従来の「新設事業所」よりも幅広く事業所を捉えていることから「新規把握事業所」という名称を使っている。「新規把握企業等」とは、令和元年経済センサス-基礎調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている企業等をいう。ただし、本所（本社・本店）が他の場所から移転して現在の場所に新設された企業等も含まれる。

4. 2 ファクトファインディングス

1) 開業率と廃業率の地域間比較

地方創生が始まる前の2012年～2014年と地方創生開始後の2016年～2019年の2つの期間について開業率と廃業率の地域間の比較を行う。

ここでの開業率とは、経済センサス調査における新規に把握した事業所数の割合を意味し、その新規（把握）事業所とは、直近の経済センサスの年調査時点で把握されていなかった事業所である。したがって、そこには新規開業を含む当該地域への立地が2012年より前に存在していたことも考えられるため、調査票情報から事業所の開設年が直近の調査年より前に設立した事業所については新規ではなく存続事業所の方へ算入している。これは、2019年経済センサス-基礎調査につ

⁵ 以下の説明は、総務省統計局のホームページからの経済センサスについての説明に基づく。

⁶ 最も新しい調査は2021年の活動調査であるが、この分析段階では十分な統計が公表されていなかったため利用していない。

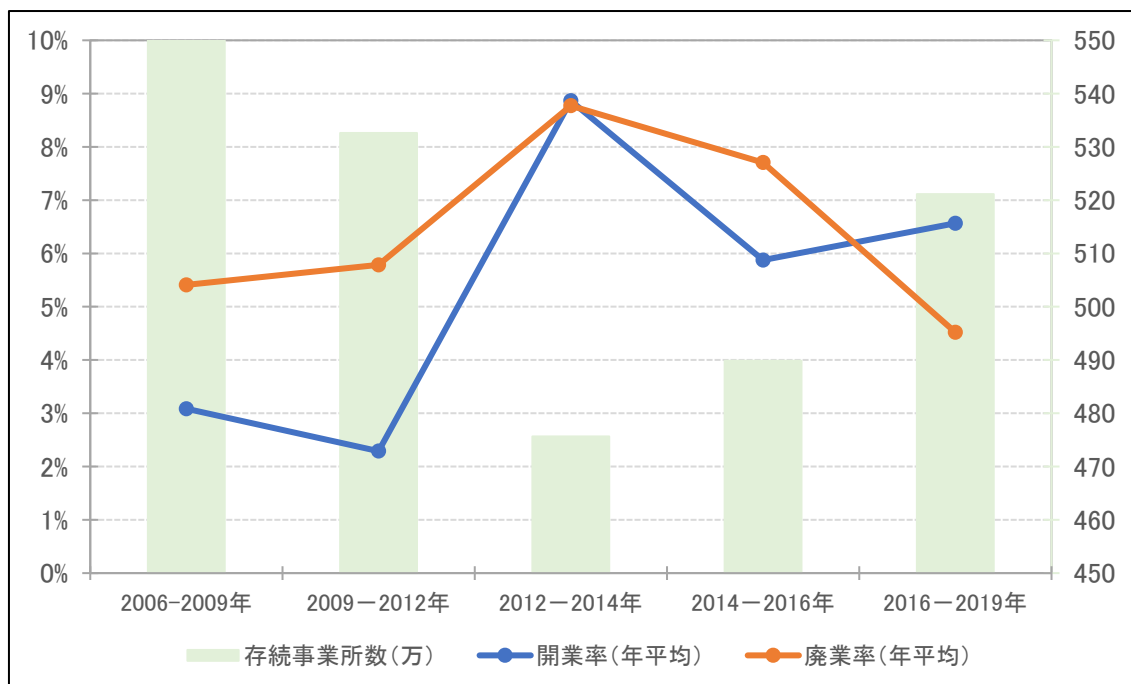
でも同様の措置をとっている。このため e-stat 等で公表されている数値よりは開業率・廃業率ともに低く現れている。以下の分析では、開業率と廃業率を比較対象年の事業所数の基準とすることで次のように定義した。

$$\text{開業率} = \frac{\text{期間の新規把握事業所} - \text{比較対象年より前に設立された事業所}}{\text{期間の存続事業所} + \text{期間の休・廃業事業所}}$$

$$\text{廃業率} = \frac{\text{期間の休・廃業事業所}}{\text{期間の存続事業所} + \text{期間の休・廃業事業所}}$$

地域間の比較を行う前に、図-1において経済センサスの各調査時点のデータを用いて経年的に開業率と廃業率の推移を見ておく。⁷ 開業率についてはリーマンショック後に低下したが、その後は上昇して2012～2014年ではわずかながら開業率が廃業率を上回っている。その後、開業率は低下したものの2016～2019年では再び開業率が廃業率を上回っていることがわかる。なお、緑の棒グラフ（右軸）は期間での存続事業所数であり、2012～2014年はそれまでに比してかなり減少していることがわかる。新規に把握した事業所の数も増加はしているが、これによってこの期間の開業率と廃業率が大きく上昇している原因となっている。また、ここでは図示していないが、東京都の推移は概ね全国の推移とよく似ている。他方で、地方圏になると廃業率が開業率を全期間において上回っている県が少なからずある。

図-1 開業率と廃業率の経年変化⁸



出所) 各調査年の「経済センサス-基礎調査」(総務省)「経済センサス-活動調査」(総務省、経済産業省)から作成

⁷ 2006年は「事業所・企業統計調査」である。

⁸ このグラフでは上に述べた新規把握事業所についての開業時期調整を行っていない。

図-2 a と図-2 b は、2つの期間において、都道府県別に開業率と廃業率を棒グラフで、表したものである。2つの期間を比べると、2012～2014年の方が2016～2019年の期間に比べて開業率・廃業率ともに高い水準にある。これは図-1の全国値の推移、特に存続事業所数の2012～2014年の大幅な低下からも理解できよう。

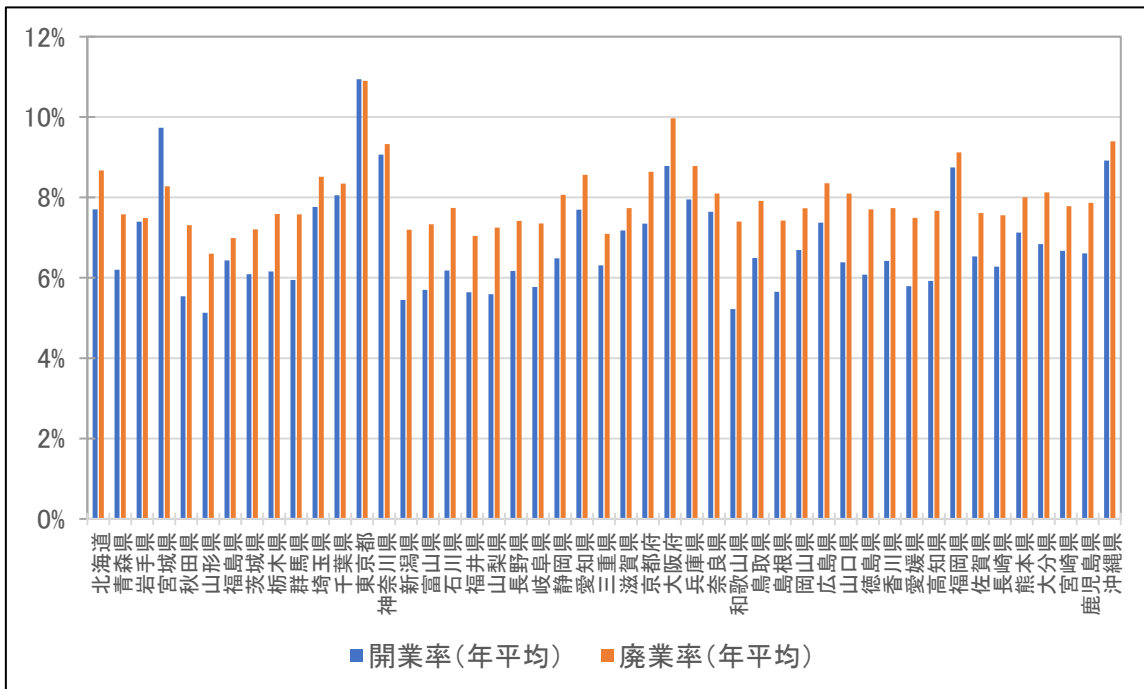
開業率の高低はそのときの経済的事情によるところがあるが、事業所の廃業率と開業率の高さでとらえる新陳代謝の観点では2012～2014年に比べて2016～2019年の方が低下している。⁹ 2つの期間の違いを地域別に見ると、2012～2014年が宮城県を除いた全ての都道府県において廃業率の方が開業率を上回っているのに対して、2016～2019年では大都市を有する都道府県を中心に開業率が廃業率を上回っている地域が27地域あるということである。¹⁰ なかでも東京都の開業率の高さは7.1%と廃業率を2ポイントも上回っていると同時に他の地域を圧倒している。次いで神奈川県や京都府、大阪府、福岡県なども同様の傾向を示している。

地域間の異なりでは、地方創生前よりも後の方で大都市圏の方が地方圏よりも開業率が相対的に高まっているように読み取れる。埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県といった首都圏、また愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の近畿2府4県、そして福岡県といった大都市を有する地域における開業率が休廃業率に比べて高くなっている。反対に、青森県や岩手県、秋田県、山形県、鳥取県や島根県など大都市圏から離れた地方圏において廃業率が開業率を上回っており、空洞化進行型の兆候が出てきているといえよう。また、沖縄県は人口規模に対して開業率と廃業率ともに高く、新規の事業所において生産性の向上がないと「回転ドア型経済」の可能性があると見える。

⁹ これも存続事業所数の大幅な増加が原因となっている。

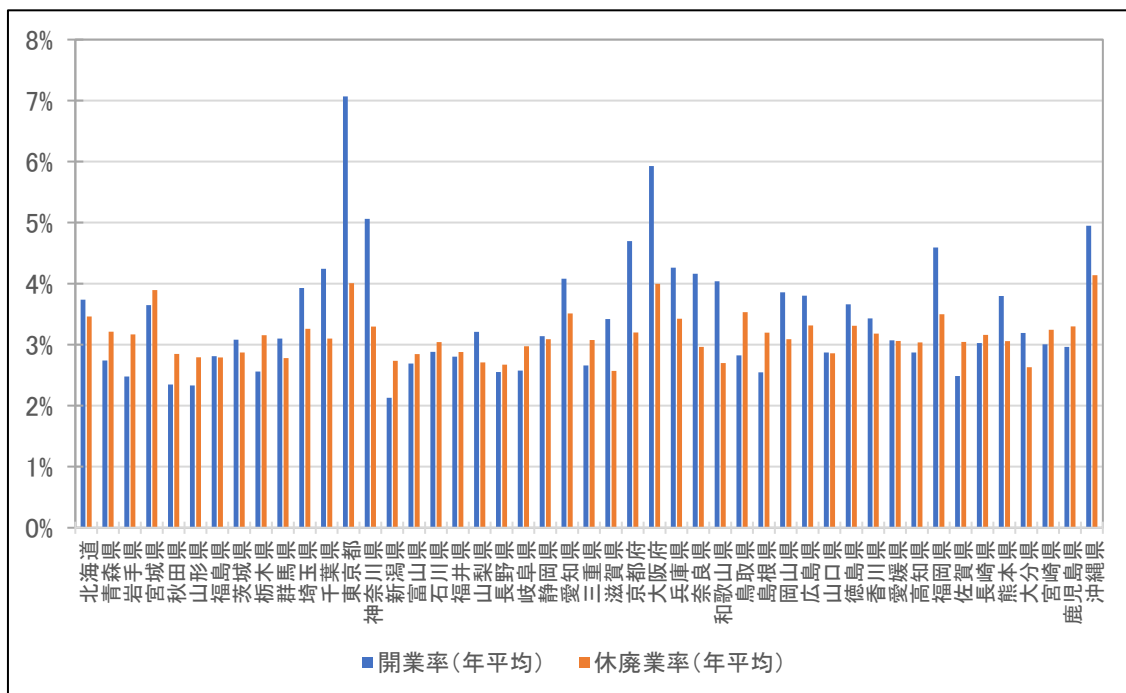
¹⁰ 宮城県の開業率の高さは、震災の復興需要によって建設業の開業率が他県の倍近くあることによっている。岩手県もその傾向がある。

図－2 a 都道府県別の開業率と廃業率：2012～2014年¹¹



出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年)から作成

図－2 b 都道府県別の開業率と廃業率：2016～2019年



出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2019年)から作成

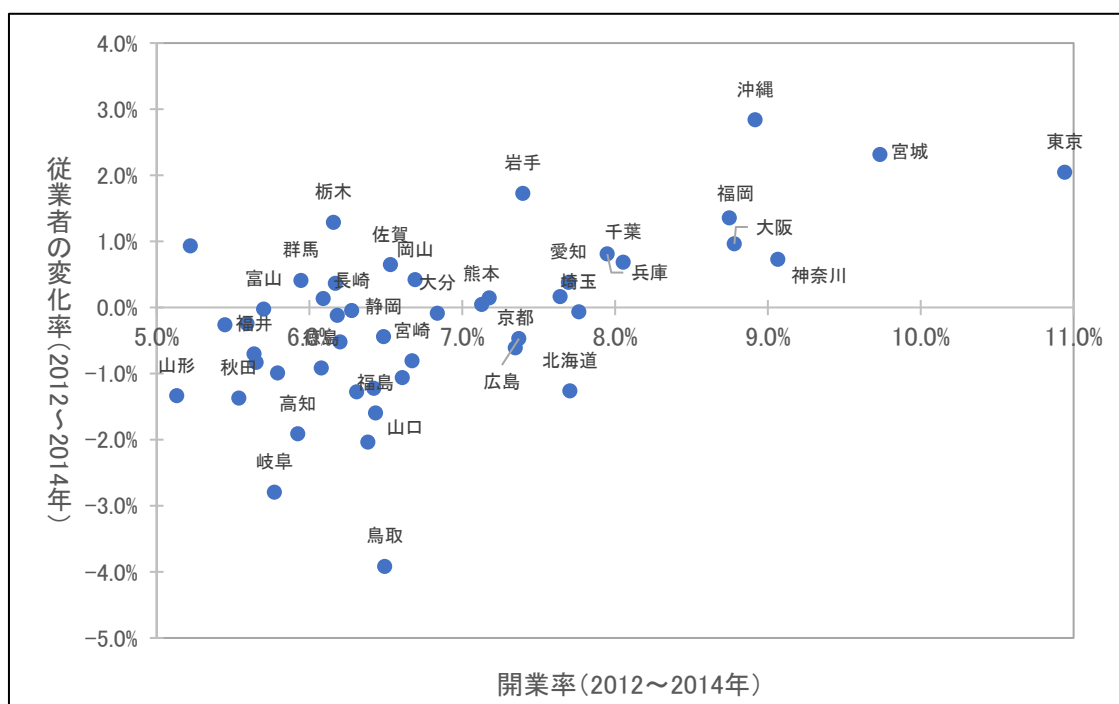
¹¹ 東京都の開業率と廃業率は拮抗しているが、付図に示したように産業分類別に見ると医療福祉関係の事業所と宿泊業では開業率が廃業率を上回っているものの、飲食店をはじめとする多くの産業では廃業率が上回っている。

2) 開業率と従業者数の関係

開業率は間接的に地域の雇用にどのように影響を及ぼしているのでしょうか。横軸に開業率、縦軸に県内就業者数（県民経済計算）の変化率をとったものが図-3aと図-3bである。2つの図からは、地方創生前、後ともに両者には正の相関があることが認められる。沖縄県は両期間ともに就業者の増加率が47地域の中で最も高く、開業率も高水準にある。2012～2014年の期間では、鳥取県は開業率の低さ以上に就業者数の減少が大きい地域となっており、背後には廃業率の高さの存在が図-2aから考えられる。

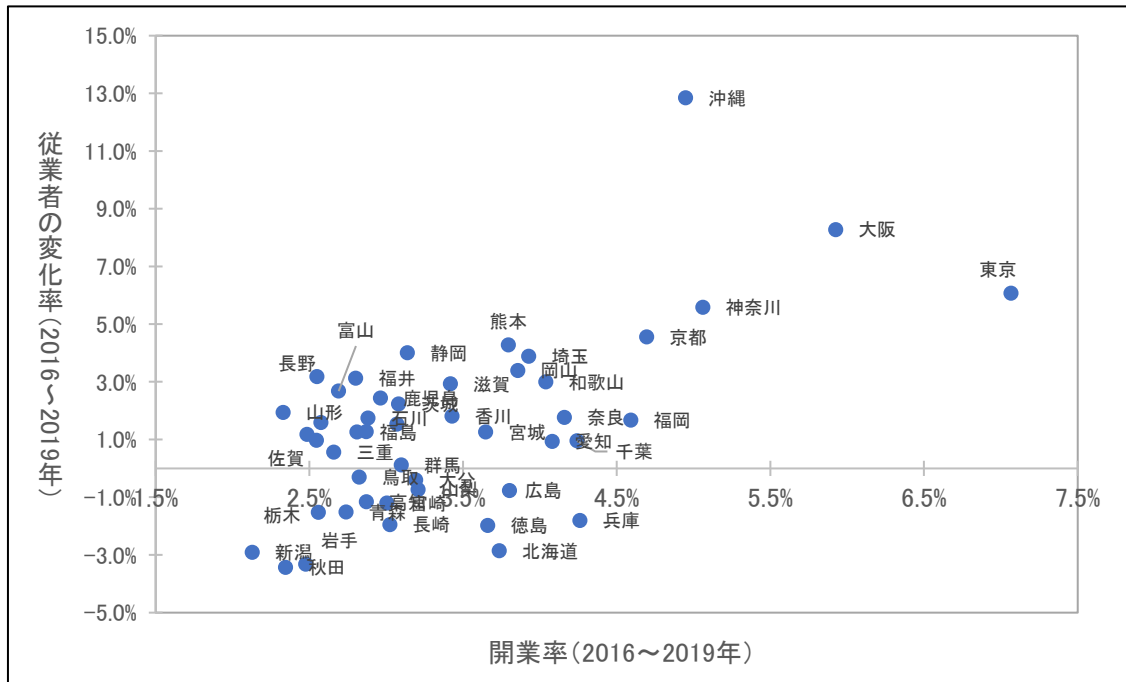
因果関係からすれば、開業率が高い地域においては新陳代謝が高く、雇用も生まれていることがうかがえるが、これらの関係は同時決定的な面もある。つまり、就業者の増加率が高い地域は図からも人口規模のある地域が占めており、そのことは企業の開業率にもプラスの影響を及ぼすと考えられるからである。

図-3a 開業率と域内就業者数の変化：2012～2014年



出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年)、「県民経済計算」(内閣府、2019年版)より作成

図－3 b 開業率と従業者数の変化：2016～2019年



出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2019年)、「県民経済計算」(内閣府、2019年版)より作成

3) 開業率と労働生産性との関係

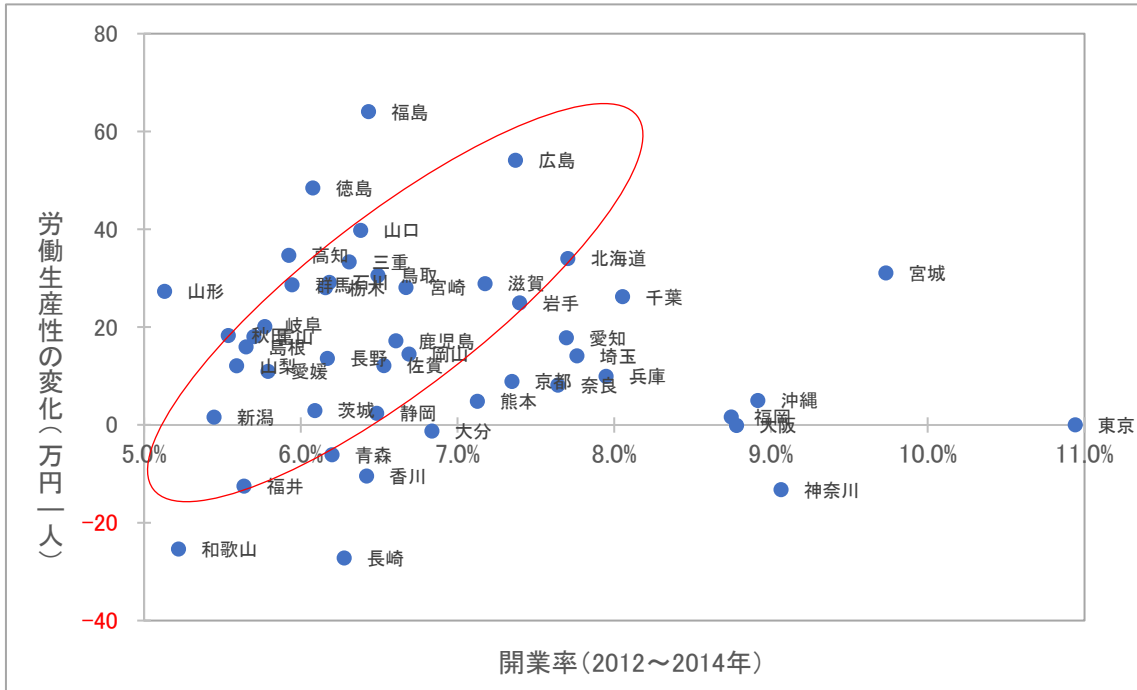
ここで「創造的破壊型」の新陳代謝があるとすると、生産性の高い地域において開業率も高くなっていると考えられる。逆に、両者に相関がない場合は、「回転ドア型」であるとも言える。そこで、開業率と労働生産性（生産額÷域内従業者数）を見てみる。

地方創生前（図－4 a）および後（図－4 b）においても、開業率と労働生産性の間に関係性は認められない。これは、横軸を開業率にしてもほぼ同様の結果となる。むしろ、2016～2019年においては開業率と労働生産性の変化額とは全体的に負の相関が見受けられる。ただここでは2変数のみの関係を見ただけであって、制御変数として他の考えられる要因を入れていないことから、「回転ドア型」であるとは結論することは出来ない。¹²

開業率の産業別の内訳も含めた地域別の産業構造などを考慮する必要があると思われるが、特に図－4 b からすると、開業率の高さは間接的に生産性を高めるという「創造的破壊型」のメカニズムにはなっていない地域もあることになる。

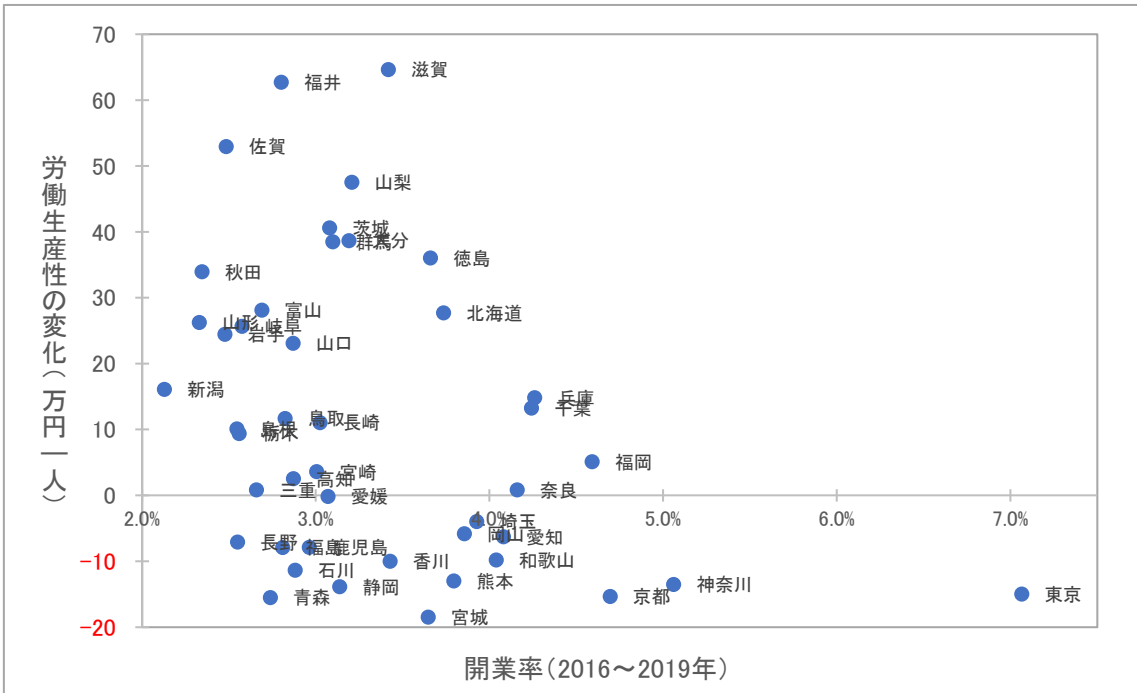
¹² あえて、赤の楕円型に近い地域を取り上げれば正の相関がある。

図－4 a 開業率と労働生産性の変化率の関係：2012～2014年



出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年)、「県民経済計算」(内閣府、2019年版)より作成

図－4 b 開業率と労働生産性の変化率の関係：2016～2019年



出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2019年)、「県民経済計算」(内閣府、2019年版)より作成

4) 2014年と2019年の事業所パネル¹³

ここまでは都道府県の集計の2変数相関からの分析であったが、2014年と2019年の経済センサス-基礎調査を接続することで、新規事業所、存続事業所、廃業事業所の生産性の比較を行うことができる。これは2019年の調査票情報において、事業所が2014年および2016年時点でも存在している場合はその調査区コードと事業所コードが記載されているからである。2019年の経済センサス-基礎調査では、活動状況によって以下の表-2のようなデータの利用が考えられる。

表-2 2019年経済センサス-基礎調査の利用可能な項目

	存続事業所	新規把握	休業事業所	廃業事業所
産業分類	×	○	×	×
収入額	×	○	×	×
従業者数	×	○	×	×

利用可能なデータサンプル数について、東京都の「情報通信業」のクロス表を作成すると、以下の表-3のようになる。2019年の調査において新たに把握した事業所で「情報通信業」に属するものは11,341である。2014年から2019年にかけて存続している「情報通信業」の事業所数は10,893である。2019年のデータからは新規把握事業所以外については、産業分類は調査対象ではないものの2014年当時の調査区コードと事業所番号があるサンプルについては産業分類を特定化できる。したがって、特定できないものについては、2019年において欠損値扱いとなっており、その数は3,083である。

表-3 2014年と2019年の経済センサス-基礎調査の利用可能なサンプルのクロス表：東京都

		2019年基礎調査					
		欠損	存続事業所	新規把握	休業事業所	廃業事業所	合計
2014年基礎調査	欠損	0	0	11,341	0	0	11,341
	存続事業所	3,083	10,893	2(?)	26	2,300	16,304
	新規事業所	2,030	3,399	4(?)	8	913	6,534
	廃業事業所	6,109	—	—	—	—	6,109
	合計	11,222	14,292	11,347	34	3,213	40,108

収入額のデータが得られるのは2019年の基礎調査における新規把握事業についてのみであることから、従業者当たりの収入額（販売額）については、

A：2014年に存続もしくは新規把握（開業）で2019年も存続の事業所について、2014年での従業者当たり収入額

B：2014年に存続もしくは新規把握（開業）だが2019年で廃業の事業所について、2014年で

¹³ 産業大分類では二時点において分類が変わる事業所は皆無である。

の従業者当たり収入額

C : 2014年にはないが、2019年において新規把握（開業）している事業所の2019年での従業者当たり収入額

が利用可能であり、 $A > B$ であれば、存続企業のうち収益性の低い事業所が市場から撤退しているとなせる。また、収入額の年次は異なるものの $C > A > B$ であれば、新規参入してきた事業所の収益性が廃業事業所の収益性よりも高く、さらに存続事業所の収益性よりも高いことを示している。

経済センサスのデータからは、「回転ドア型」の識別要素として、市場での存続期間と開業率・廃業率の相互関係をみることはできないが、開業時や廃業時などについての収益性（従業者数当たりの収入額）の異なりによって「創造的破壊型」となっているかどうかを推察することができる。

図-5は、2014年には操業していて2019年には廃業（休業も含む）した事業所の2014年時点での従業者当たりの収入額（青）、2019年も操業している事業所の2014年時点での従業者当たりの収入額（赤）、そして2015年以降で操業を開始した新規事業所の2019年時点での従業者当たりの収入額（緑）をそれぞれ棒グラフで示したものである。これらの比較によって、地域別に「創造的破壊型」のプロセスが生じているかどうかを推察する。

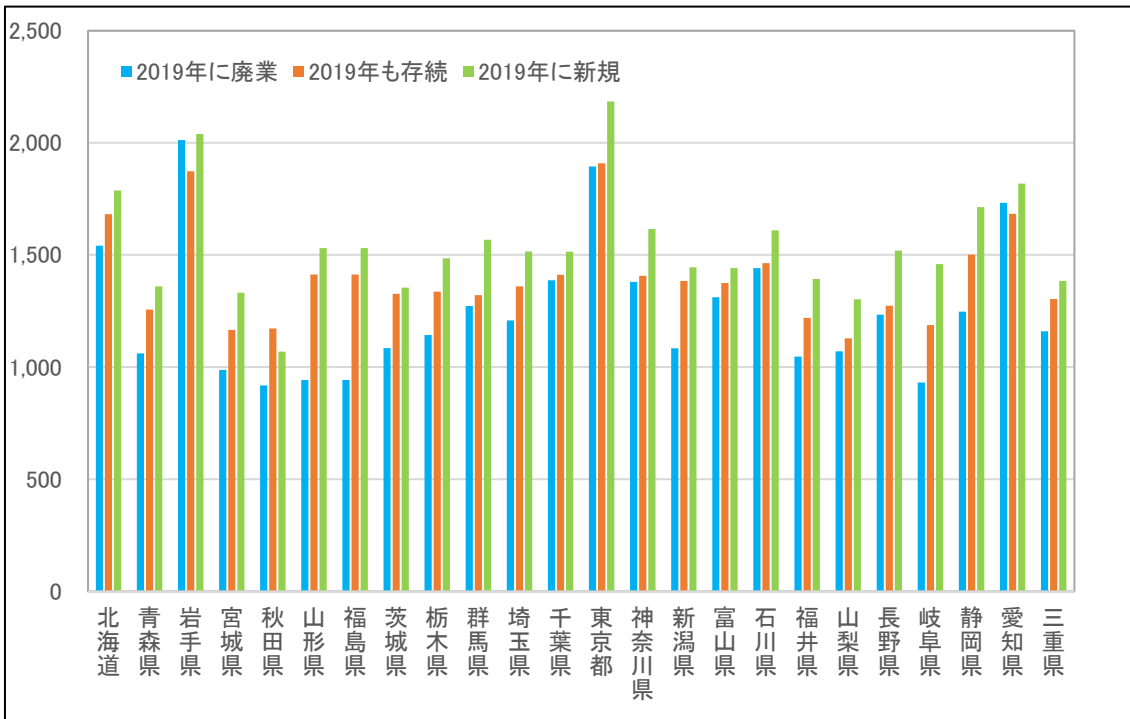
ほとんど全ての地域で、 C （2019年新規：緑） $>$ A （2019年存続：赤） $>$ B （2019年廃業：青）となっている。 C と A は評価時点が異なることがあるものの、廃業した事業所の収益性が最も低く、新規事業所の収益性がより高いことは「創造的破壊型」の新陳代謝となっている地域であることがうかがえる。

各地域ともに新規事業所の収益性が存続事業所や廃業事業所の収益性に比べて高い傾向にある。また、容易に想像できることであるが、大都市圏の方で収益性が高いこともわかる。なかでも東京都と大阪府の2地域については、いずれの収益性の高さも他地域に比べて高いと同時に、新規事業所の収益性の高さが存続事業所に比べて際立っている。反対に、存続事業所に比べて新規事業所の収益性 C （2019年新規：緑）が高くない地域としては秋田県、滋賀県、鳥取県などがあるが、存続事業所との差は大きくない。

次に「回転ドア型」の特徴である新規開業事業者の存続期間が短く比較的開廃業率の高い飲食店、存続期間は長くないが、新規事業者の収益性は高いと考えられる情報通信業、そして創造的破壊型が多いと想像される製造業の3つの産業について産業別に集計を行ってみたものが、図-6～図-8である。

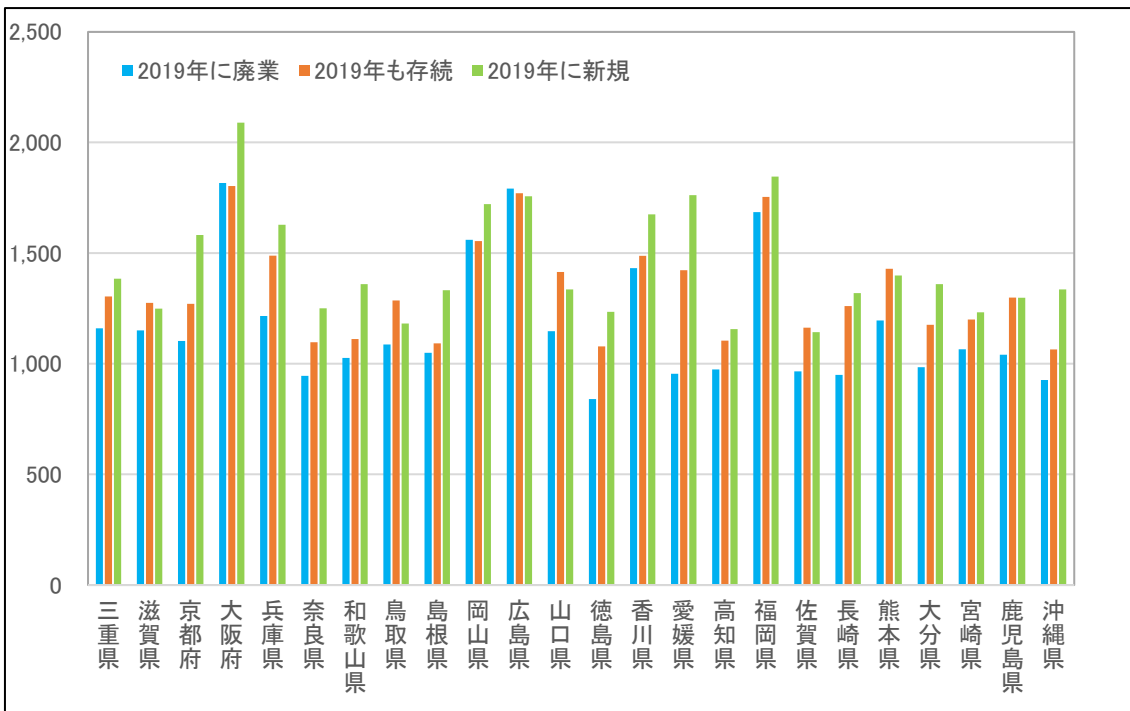
図-6の製造業について、東日本の地域では新規事業所の収益性が高いが、西日本になると中国地方と福岡県を除く九州・沖縄の各県は新規事業所の収益性が存続事業所や廃業事業所と同等か下回っている。図-7の情報通信業については、東京都が廃業事業所の収益性においても他県の存続や新規の事業所に比べて高い。新規の事業所の収益性よりも既存事業所の収益性が高い地域もある。図-8は飲食点についての収益性であるが、製造業や情報通信業に比べてかなり低い。他の2つの産業と違い、東京都や大阪府などでは新規事業所の収益性が既存事業所のそれを上回っているが、継続事業所の収益性の方が新規事業所よりも高い地域が多く見られる。加えて、飲食店は付図からもわかるように開業率・廃業率がともに高い「回転ドア型」の可能性のある産業といえる。

図一 5 収益性（従業者当たりの収入額）の比較：全産業



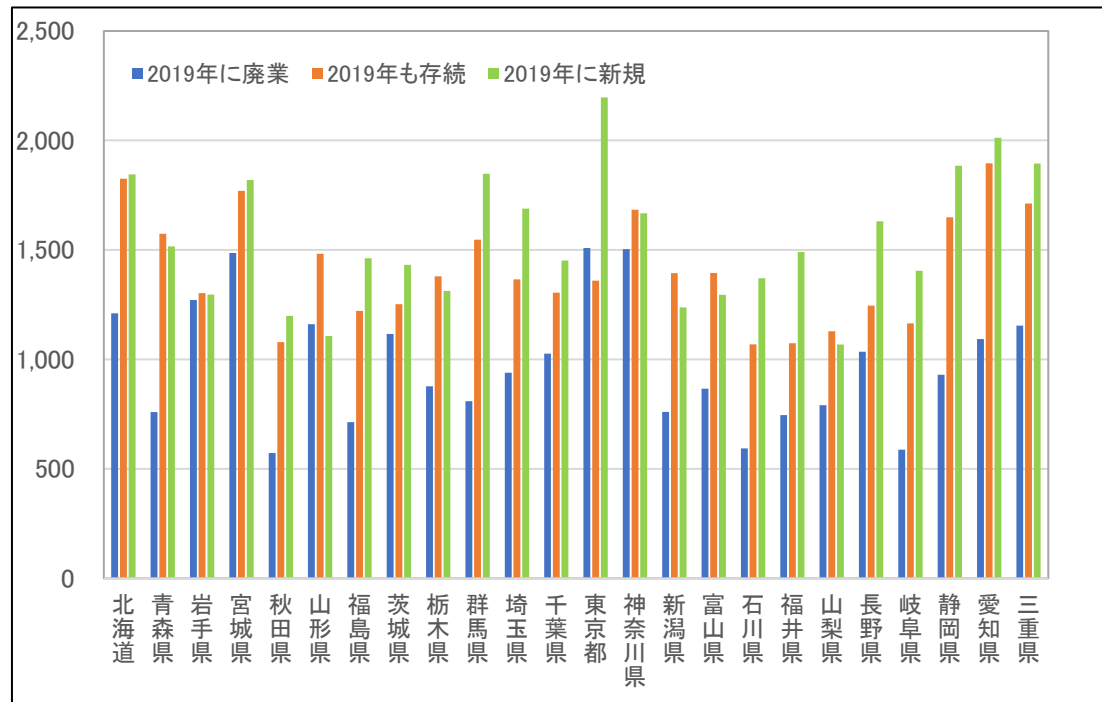
出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年、2019年)より作成

図一 5 (続き) 収益性（従業者当たりの収入額）の比較：全産業



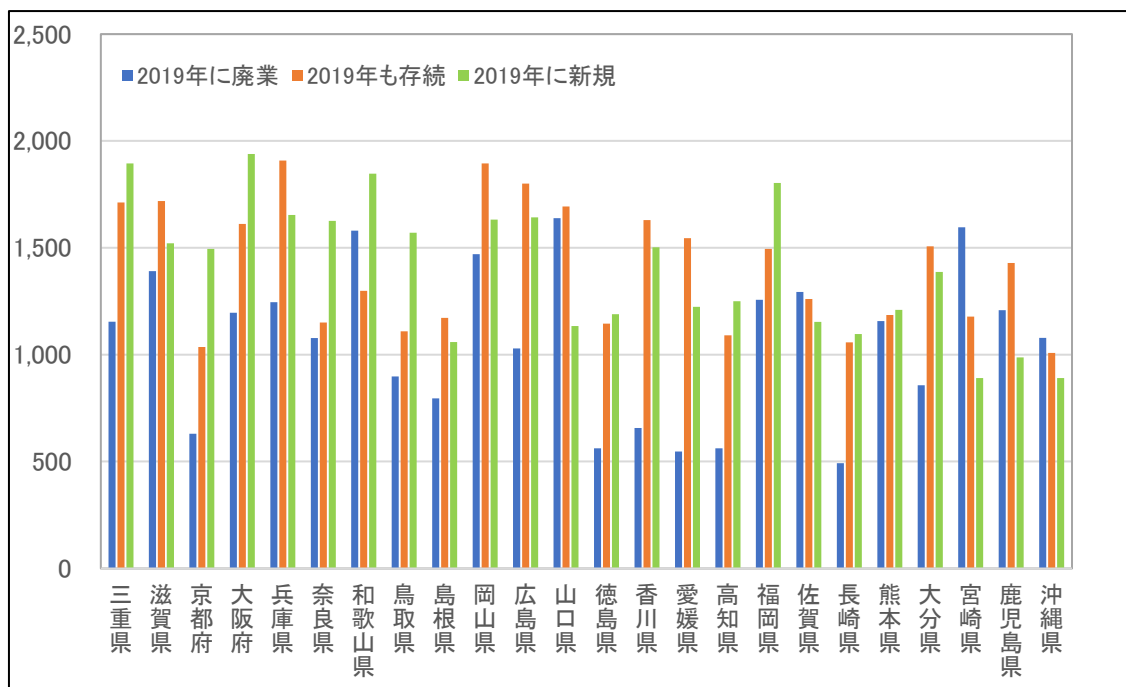
出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年、2019年)より作成

図－6 収益性（従業者当たりの収入額）の比較：製造業



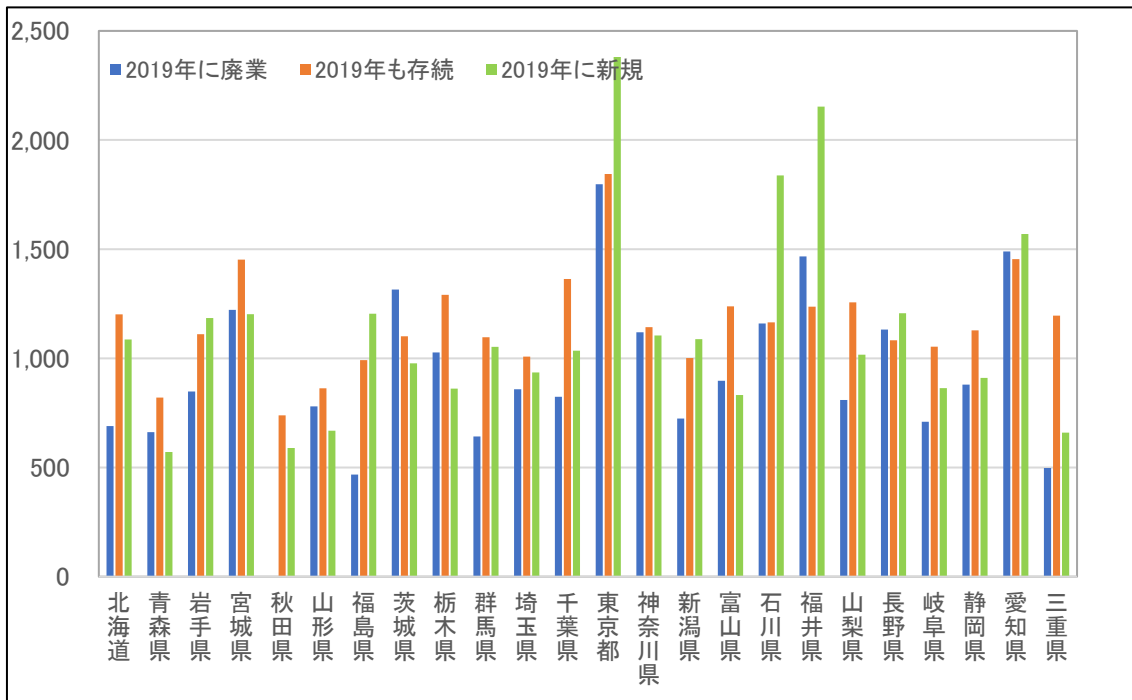
出所「経済センサス-基礎調査」（総務省、2014年、2019年）、「経済センサス-活動調査」（総務省、経済産業省、2016年）より作成

図－6（続き）収益性（従業者当たりの収入額）の比較：製造業



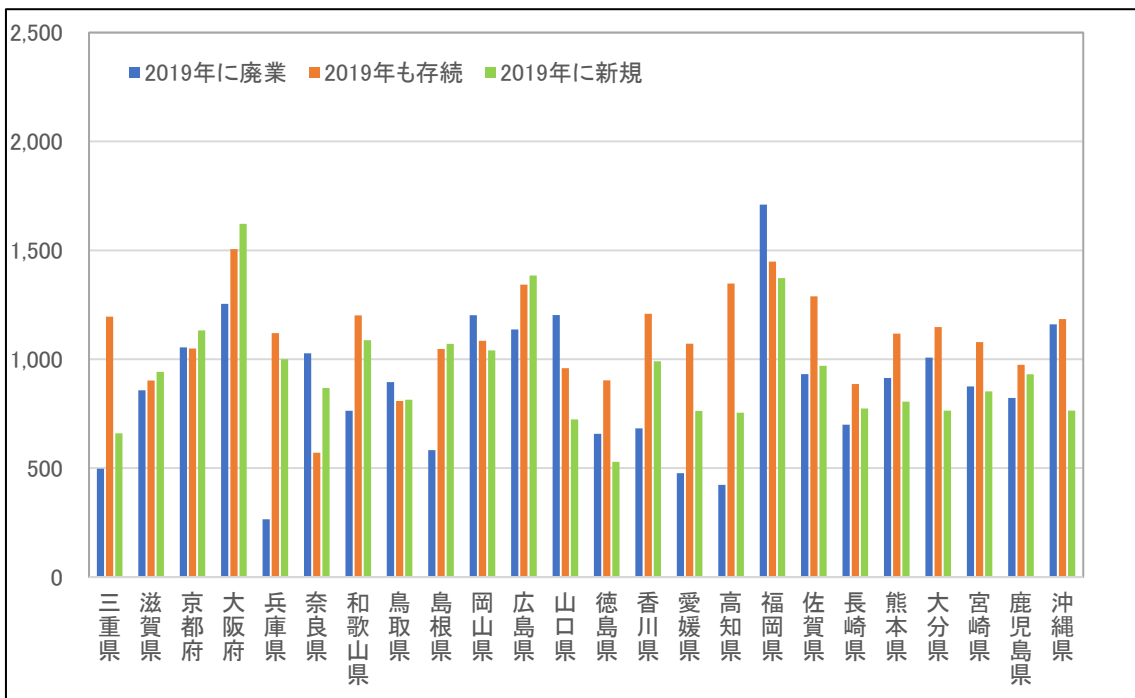
出所「経済センサス-基礎調査」（総務省、2014年、2019年）、「経済センサス-活動調査」（総務省、経済産業省、2016年）より作成

図－7 収益性（従業者当たりの収入額）の比較：情報通信業



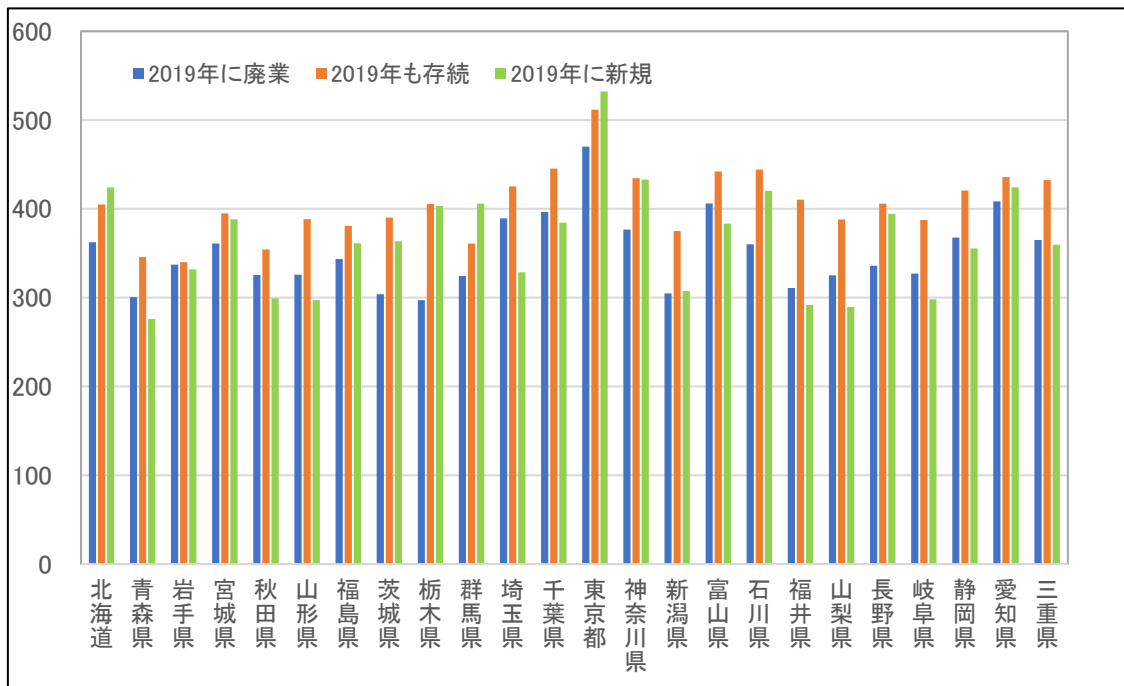
出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年、2019年)、「経済センサス-活動調査」(総務省、経済産業省、2016年)より作成

図－7 (続き) 収益性（従業者当たりの収入額）の比較：情報通信業



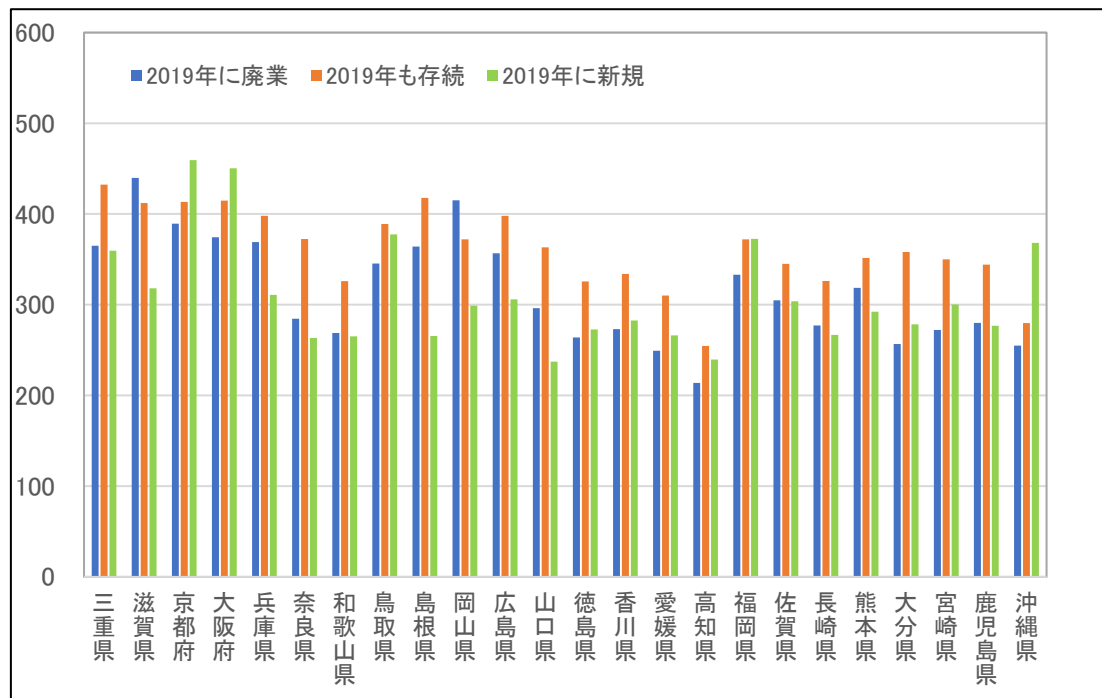
出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年、2019年)、「経済センサス-活動調査」(総務省、経済産業省、2016年)より作成

図－8 収益性（従業者当たりの収入額）の比較：飲食店



出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年、2019年)、「経済センサス活動調査」(総務省、経済産業省、2016年)より作成

図－8 (続き) 収益性（従業者当たりの収入額）の比較：飲食店



出所)「経済センサス-基礎調査」(総務省、2014年、2019年)、「経済センサス-活動調査」(総務省、経済産業省、2016年)より作成

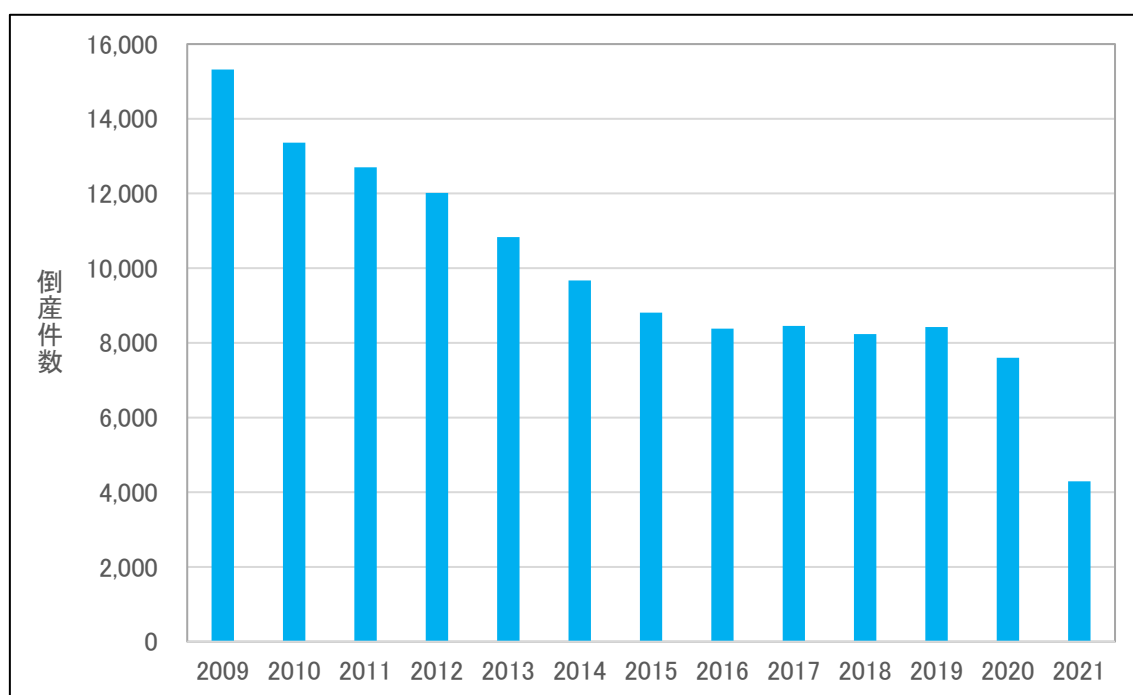
5. 回転ドア型と創造的破壊型の検証Ⅱ：TSRのデータ

5.1 データの特徴

「回転ドア型」であることの特徴に市場での存続期間の短さが挙げられる。市場での存続期間を捉えるには廃業した事業所についての操業開始の時期と撤退時期の2時点のデータが必要である。これについては経済センサスからは情報が得られないことから、東京商工リサーチ（以下、TSR）の「倒産ファイル」が最もふさわしいものと考えられる。

TSRの「倒産ファイル」には、設立年月や倒産年月の他に、従業員数、年商、負債総額、倒産理由などの情報がある。ここでは2008年10月からの倒産企業のデータを含んだ2021年9月末時点の調査に基づく「倒産ファイル」を利用した。この期間（12年6ヶ月）の倒産企業数は128,777件である。これを年次別に示したのが図-9である。2008年のリーマンショック後から倒産件数は2016年まで減少傾向にあったが、その後は横ばいである。¹⁴

図-9 年次別の倒産件数



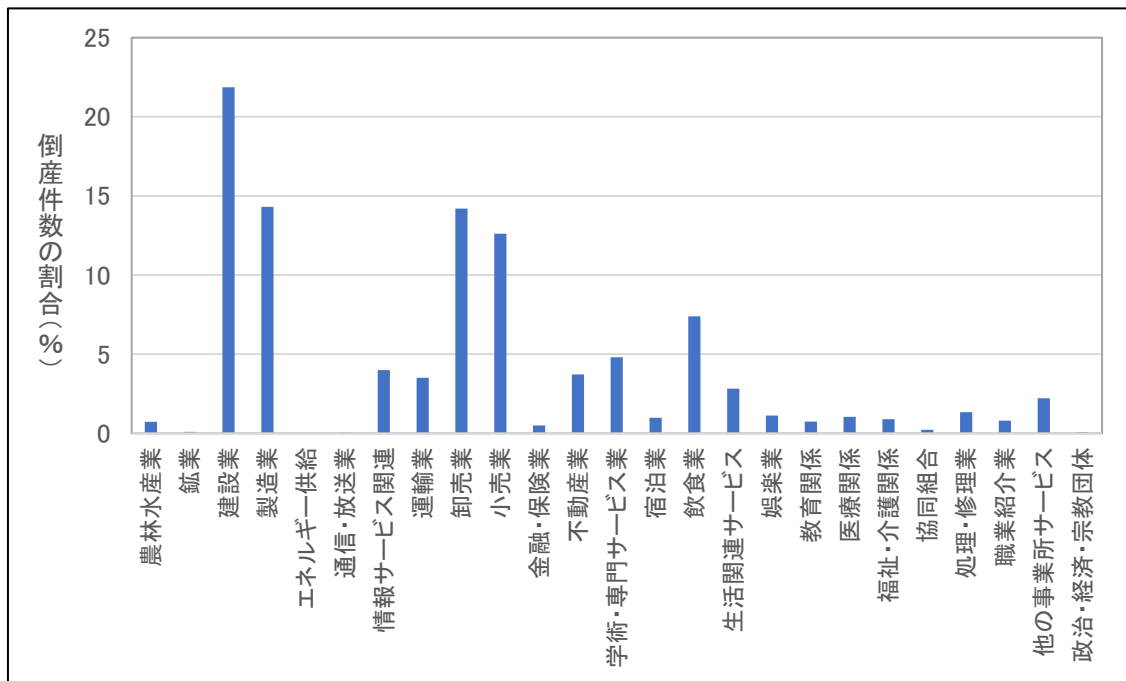
注) 2021年は9月末までの数字。

出所)「企業倒産ファイル」(東京商工リサーチ)

図-10は、産業大分類（一部、中分類）によって全倒産件数に占める割合を示したものである。建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食業の順に倒産件数の割合が多い。これらの企業数の占める割合は10%~13%（2014年の経済センサスからの会社数）であることから、相対的に建設業の倒産割合が高いと言えよう。他方で、情報サービス業の企業割合は1.08%であることから産業分類の中では新陳代謝率が高い部門である。

¹⁴ 2021年は新型コロナウイルスの問題が広がっていた時期であり、倒産件数も多いと予想されるが、反面、コロナ禍での営業助成金などの交付もあったことで倒産件数が抑えられていると思われる。

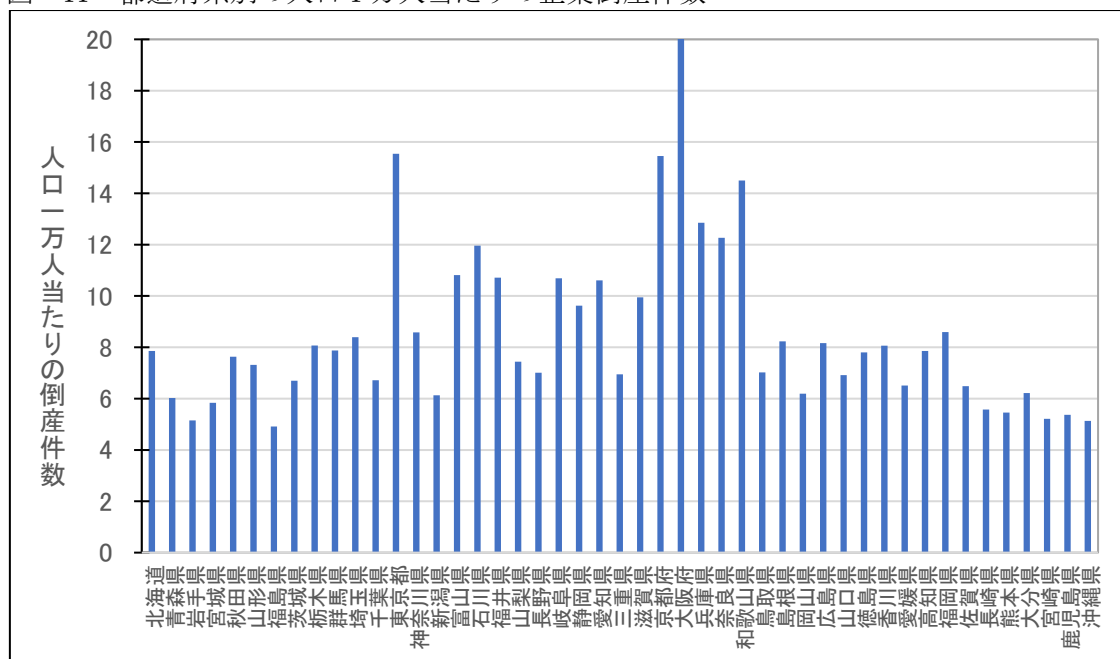
図-10 全倒産数に占める産業大分類での倒産件数の割合



注) 2008年10月から2021年は9月末までの数字。
出所)「企業倒産ファイル」(東京商工リサーチ)

都道府県別の人口1万人当たりの企業倒産件数では、当該期間において大阪府が最も多く、次いで東京都や京都府となっている。北陸3県、東海地域も比較的多いが、逆に東北、中国、四国、九州地域は人口当たりで見ると少ない。やはり人口規模の大きい地域では企業間の競争が厳しいことの表れであろう。

図-11 都道府県別の人口1万人当たりの企業倒産件数



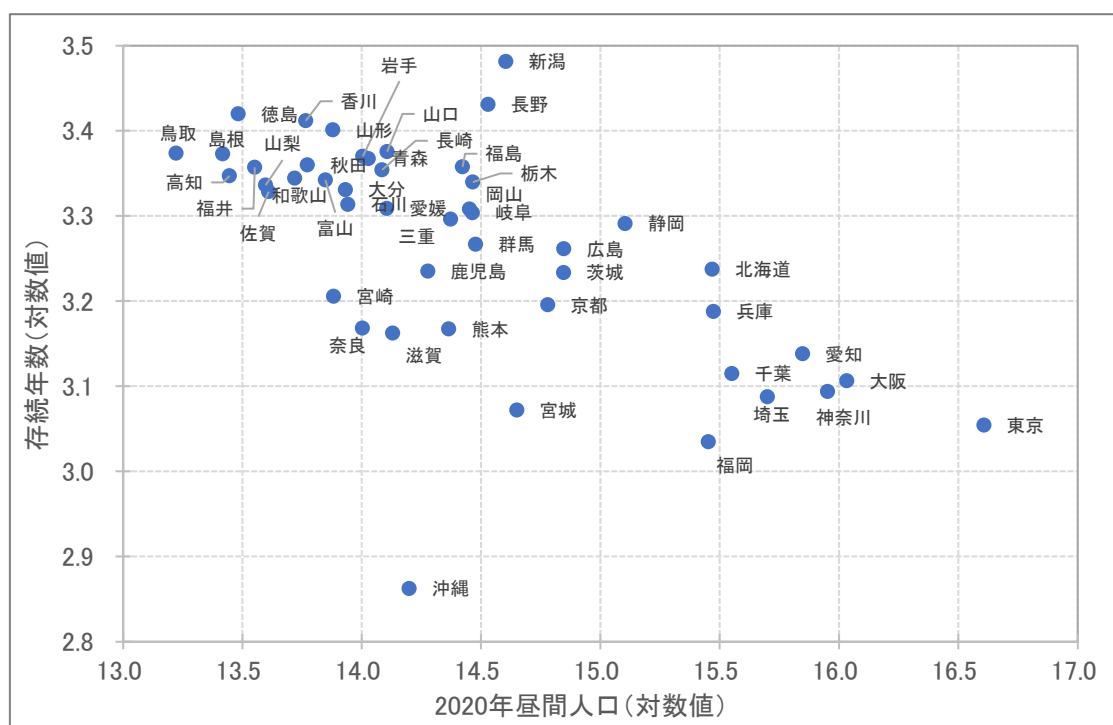
注) 2008年10月から2021年は9月末までの数字。
出所)「企業倒産ファイル」(東京商工リサーチ)

5. 2 市場での存続期間

Audretsch(1995)らが述べていることに「回転ドア型」の特徴の1つに参入企業の市場での存続期間の短さがあげられる。これは産業の特性のみならず、当該企業あるいは事業所によるものと立地している地域の特性、そして経済的な背景といったものの影響を受けるものと考えられる。

図-12は、地域特性として立地している都道府県の昼間人口との関係を示したものである。東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県などの首都圏地域に加えて愛知県や福岡県といった昼間人口の大きい地域の企業の存続年数は短くなっていて、図からは負の相関関係が示されている。この背景には、人口規模が大きいと市場での競争環境も厳しくなることが予想され、その結果として企業の市場での存続期間が短くなっていくものと理解できる。ただし、沖縄県の人口規模の小ささに比べての存続期間の短さについては、沖縄県の基盤産業でもある観光関連業についての新陳代謝が高いことが想像される。

図-12 地域人口規模と平均存続期間



出所『国勢調査』(総務省)、「倒産ファイル」東京商工リサーチ

また、倒産企業についての産業分類別の平均存続期間を表-4に示している。産業別に見ると、平均存続期間の長いのは、協同組合は別として、宿泊業と製造業が年数では30年を上回っている。サービス関係の業種は概ね存続期間が短い。特に介護・福祉関係や飲食業といった小規模事業所の多い業種では存続期間が短くなっている。

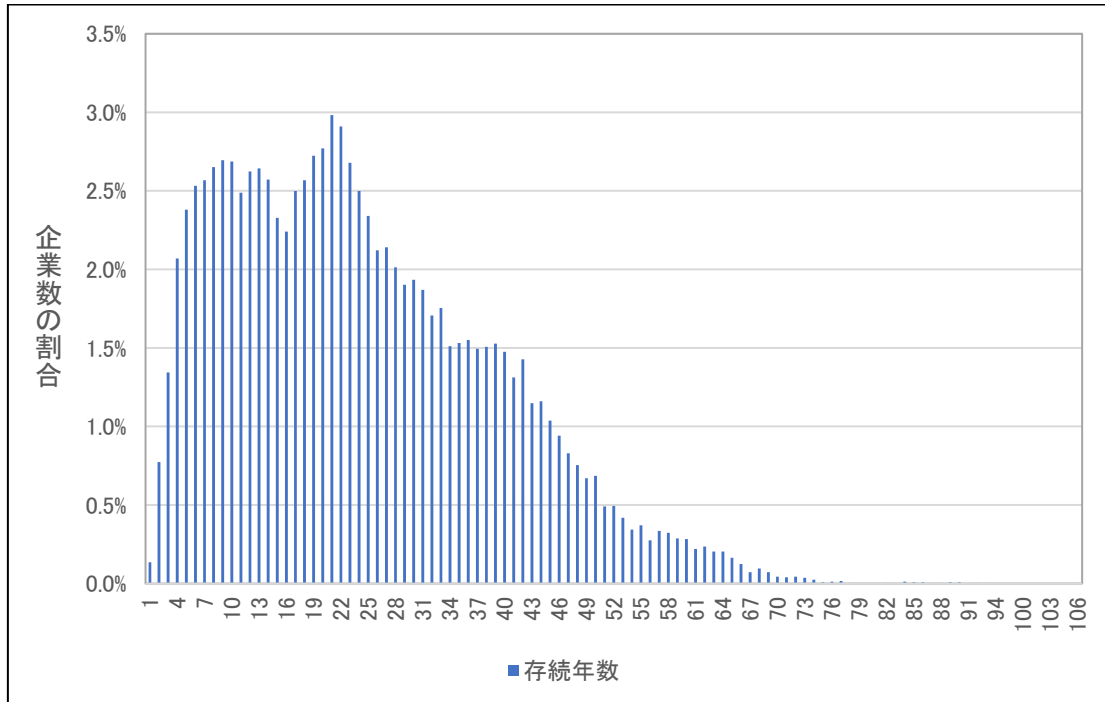
表－4 倒産企業について産業分類別の平均存続期間

産業分類	企業数	存続月数	存続年数
農林水産業	827	279	23.2
鉱業	110	424	35.3
建設業	25,085	286	23.8
製造業	17,060	367	30.6
エネルギー供給	22	208	17.4
通信・放送業	51	186	15.5
情報サービス関連	4,946	194	16.2
運輸業	4,056	306	25.5
卸売業	17,065	322	26.8
小売業	13,540	287	23.9
金融・保険業	572	190	15.8
不動産業	4,651	285	23.8
学術・専門サービス業	5,480	220	18.3
宿泊業	1,229	432	36.0
飲食業	6,177	199	16.6
生活関連サービス	2,496	224	18.7
娯楽業	1,327	273	22.7
教育関係	713	208	17.4
医療関係	795	187	15.6
福祉・介護関係	1,125	103	8.6
協同組合	282	452	37.7
処理・修理業	1,458	292	24.3
職業紹介業	1,008	151	12.6
その他の事業所サービス	2,268	203	16.9
政治・経済・宗教団体など	71	351	29.2

出所)「企業倒産ファイル」(東京商工リサーチ)

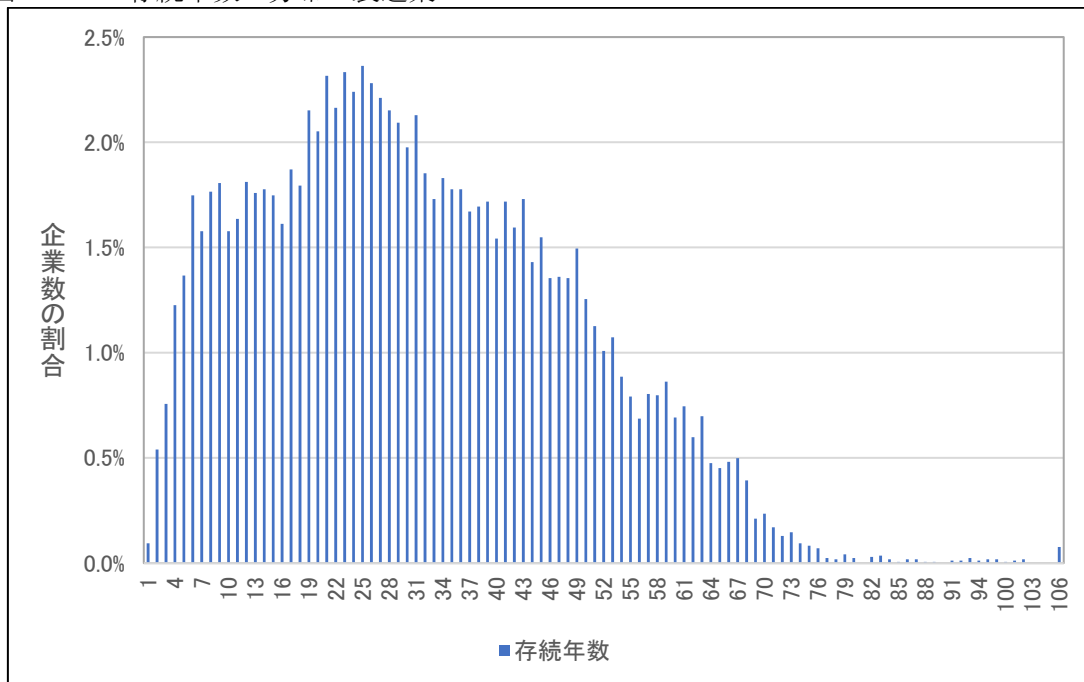
そして、図－13a～図13dでは、特徴的と思われる産業についての存続期間の分布図を示している。この4つの業種の分布形状を比べると、飲食業や情報サービス業の分布が左に偏っているのに対して、製造業の分布は右方向にピークが寄っていることがわかる。特に飲食業については1年未満の倒産企業の割合が他の3業種に比べて高く、新陳代謝率が高い。そういった業種で新規参入事業所の収益率が高くない場合は、正に「回転ドア型」の経済になっていると言えよう。建設業については、10年と22年にピークがある双方型になっている。固定資本投資の大きな業種の方が、存続期間が長い傾向にあるといえる。

図-13 a 存続年数の分布：建設業



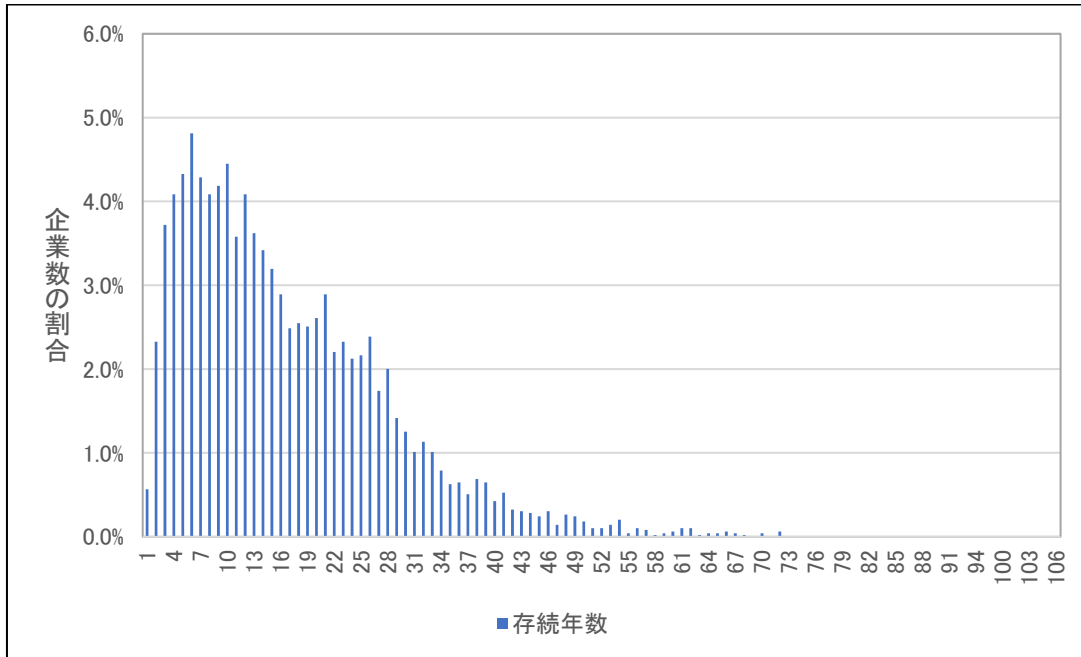
出所「企業倒産ファイル」(東京商工リサーチ)

図-13 b 存続年数の分布：製造業



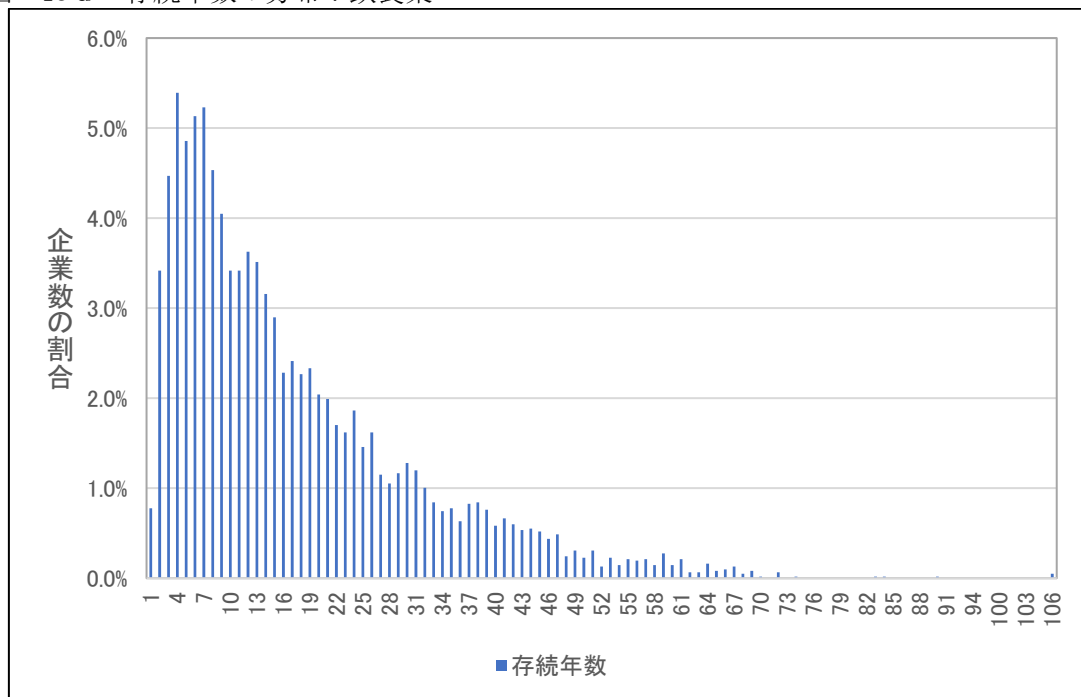
出所「企業倒産ファイル」(東京商工リサーチ)

図-13 c 存続年数の分布：情報通信業



出所「企業倒産ファイル」(東京商工リサーチ)

図-13 d 存続年数の分布：飲食業



出所「企業倒産ファイル」(東京商工リサーチ)

上記のことも考慮して、存続期間の長短について、事業所特性として事業所の規模要因、産業固有の要因、地域的な要因などを説明変数として回帰分析を行った。

事業所特性として、従業員数と資本金の自然対数値を、業種特性として有意であると考えられる産業のダミー変数を、年次特性として、リーマンショック後の3年間の年次ダミーを、そして地域特性として事業所が立地する市町村の昼間人口の自然対数、23区と主要政令都市のダミー変数を

それぞれ説明変数とした。被説明変数は存続月数の自然対数値である。

予想される符号条件としては、従業者数や資本金といった企業規模を示すものは存続期間に対してプラス、業種としては製造業のように資本集約的な企業が多い業種はプラスに、逆に飲食店や情報サービスのように比較的小規模の企業が多い業種についてはマイナスが考えられる。

表－５には３種類の特定化での推定結果を示している。まず、企業属性である従業者数と資本金といった企業規模を示す変数の推定値はいずれも有意でプラスになっている。次に業種のダミー変数であるが、存続期間との単相関係数から判断して共線関係の低いものを採用している。¹⁵ 表－４や図－13の分布図からも予想できるように、製造業や宿泊業についてはプラスで有意となっている。他方、情報サービス業や飲食業、介護サービスなどについては存続期間に対してマイナスで有意となっている。

表－５ 存続期間の回帰分析結果

説明変数		(1)	(2)	(3)
自然 対 数	従業者数	0.0672 (27.47)	0.0672 (27.41)	0.0689 (28.19)
	資本金	0.2446 (115.1)	0.2451 (115.1)	0.2424 (114.3)
業 種 ダ ミ ー 変 数	農 業	-0.0321 (-1.10)	0.0186 (0.64)	-0.0169 (-0.58)
	建設業	0.1215 (13.89)	0.1298 (14.84)	0.1358 (15.55)
	製造業	0.3294 (34.81)	0.3409 (36.05)	0.3408 (35.98)
	通信・放送業	-0.7715 (-6.60)	-0.7789 (-6.55)	-0.7775 (-6.63)
	情報サービス業	-0.1985 (-14.46)	-0.2032 (-14.97)	-0.2177 (-16.10)
	運輸業	0.0752 (5.21)	0.0833 (6.11)	0.0889 (6.15)
	卸売業	0.2439 (26.30)	0.2470 (26.60)	0.2419 (26.03)
	小売業	0.01196 (12.30)	0.1254 (12.60)	0.1295 (13.01)
	金融・保険業	-0.3386 (-9.22)	-0.3440 (-9.36)	-0.3448 (-9.37)
	宿泊業	0.3614 (15.12)	0.4002 (16.79)	0.3755 (15.69)
	飲食業	-0.1382 (-10.81)	-0.1392 (-10.87)	-0.1339 (-10.45)
	生活関連サービス	-0.0634 (-3.56)	-0.063 (-3.53)	-0.0619 (-3.47)
	介護サービス	-0.7637 (-30.06)	-0.7612 (-29.92)	-0.7533 (-29.59)
	娯楽業	-0.0691 (-2.93)	-0.0583 (-2.47)	-0.0614 (-2.60)

¹⁵ パラメータの大きさについて比較対象となるのはその他の業種となる。

	教育	-0.1767 (-5.56)	-0.1768 (-5.56)	-0.1725 (-5.42)	
	事業所サービス	-0.1161 (-6.36)	-0.1191 (-6.52)	-0.1214 (-6.64)	
対 数 年 次 ダ ミ 	昼間人口	-0.0465 (-17.37)		-0.0671 (-29.10)	
	2009年	-0.1279 (-15.98)	-0.1266 (-15.80)	-0.1270 (-15.84)	
	2010年	-0.0994 (-11.67)	-0.0991 (-11.62)	-0.0986 (-11.56)	
	2011年	-0.0672 (-7.69)	-0.0674 (-7.71)	-0.0655 (-7.49)	
都 市 ダ ミ 	札幌市	-0.1709 (-9.02)	-0.1990 (-10.53)		
	仙台市	-0.2155 (-7.87)	-0.2452 (-8.96)		
	東京都区部	-0.1049 (-13.65)	-0.1725 (-26.01)		
	横浜市	-0.0734 (-4.88)	-0.0961 (-6.40)		
	川崎市	0.0388 (1.54)	0.0182 (-0.72)		
	名古屋市	-0.0874 (-6.09)	-0.1014 (-7.06)		
	京都市	-0.0575 (-2.89)	-0.0654 (-3.27)		
	大阪市	-0.1229 (-10.94)	-0.1429 (-12.76)		
	神戸市	-0.0629 (-2.77)	-0.0811 (-3.56)		
	広島市	0.0113 (0.45)	-0.0020 (-0.08)		
	北九州市	-0.0180 (-0.58)	-0.0286 (-0.92)		
	福岡市	-0.2427 (-12.60)	-0.2799 (-14.59)		
		定数項	3.6583 (97.88)	3.1026 (160.39)	3.8795 (114.25)
		サンプル数	95,380	95,380	95380
	決定係数	0.2448	0.2343	0.2424	

注) 各推定値の下にある括弧内の数値は t-値。

6. 分析結果のまとめ

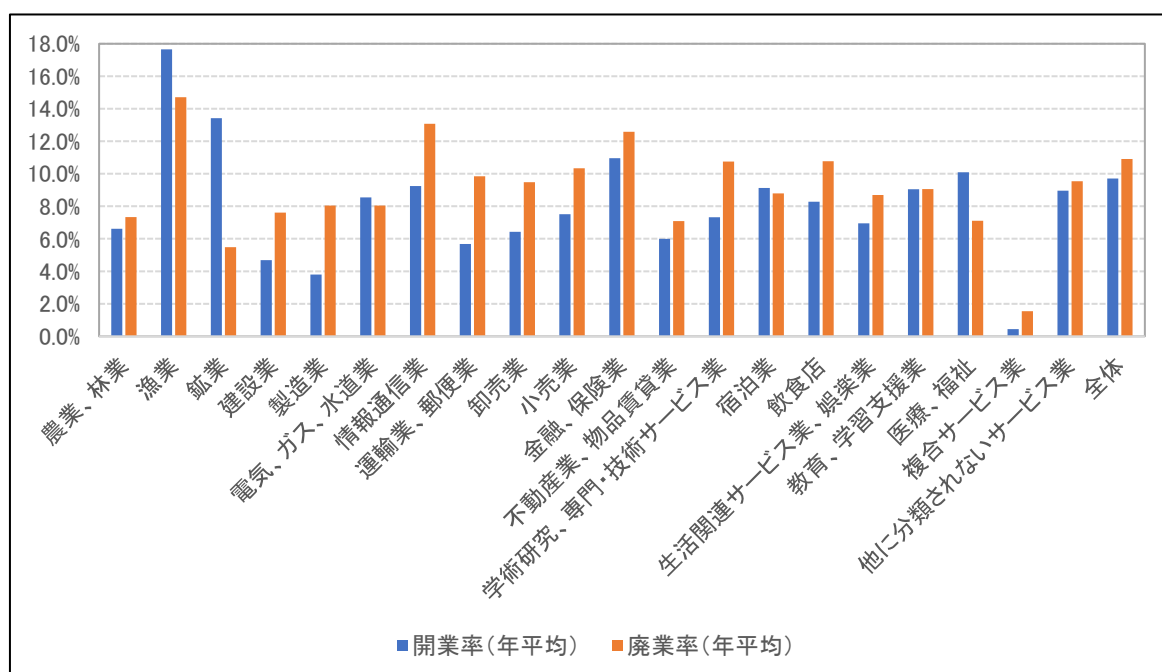
経済センサスの調査票情報と TSR の企業情報ファイルと倒産ファイルのデータをそれぞれ独立に用いて、「回転ドア型」と「創造的破壊型」、さらに地域的な観点からは「閉店間際型」の識別を行った。

経済センサスのデータからの結果では、2014 年～2019 年の間での開業、存続、廃業の収益性について、47 都道府県の集計を行った結果、収益性の変化で見ると、ほとんどの都道府県において新規事業所の収益性が廃業した事業の収益性を上回っており、その意味では「創造的破壊型」の新陳代謝が認められた。開廃業率の高低はそのときの経済的事情によるところがあるが、地域間の異なりは、地方創生前よりも後の方が大都市圏の方が地方圏よりも開業率が相対的に高まっていると読み取れる。ただし、事業所の廃業率と開業率の高さでとらえる新陳代謝の観点では 2012～2014 年に比べて 2016～2019 年の方が低下している。低下はしているものの、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県といった首都圏、また愛知県、京都府、大阪府、福岡県といった大都市を有する地域における開業率が休廃業率に比べて高くなっている。地方創生の効果が十分に地方に浸透していないといえる。

「回転ドア型」の新陳代謝の特徴である参入企業の市場での存続期間の短さについては、TSR の倒産ファイルから判断すると、業種別の特徴がはっきりしてくる。飲食業など比較的小規模の多い業種ではその傾向がある。これは、存続期間を被説明変数とした回帰分析によっても業種ダミーの符号からいえる。東京都など大都市を持つ地域では新陳代謝率は高い反面、新規参入事業所と既存事業所の収益性に大きな違いはないが、人口規模の小さい地域になると新規事業所の収益性は差ほど低くなく、「回転ドア型」というよりも回転はしているが来店者が少ないという閉店間際型になっている。

地方創生第 1 期の期間において、開業率・廃業率の地域別の変化や推移、「回転ドア型」と「創造的破壊型」の識別から判断して、地方経済における十分な政策効果を見ることはできなかった。

付図 東京都の産業別開業率と廃業率：2012～2014年



参考表 廃業率：2019年「経済構造実態調査」（総務省、経済産業省）からの集計

	全体	建設業	製造業	卸売業	小売業	情報通信業	宿泊・飲食業
北海道	1.8%	5.0%	2.0%	1.7%	2.3%	2.0%	2.3%
青森県	1.5%	4.3%	0.0%	2.0%	2.1%	1.9%	1.8%
岩手県	1.5%	2.4%	0.0%	2.2%	1.9%	2.3%	1.6%
宮城県	2.2%	3.2%	0.8%	2.3%	3.1%	2.1%	3.3%
秋田県	1.8%	7.1%	1.1%	2.0%	2.1%	1.5%	3.2%
山形県	2.1%	6.5%	1.5%	0.9%	3.1%	0.8%	3.1%
福島県	1.8%	3.2%	0.0%	1.2%	2.3%	1.8%	2.9%
茨城県	2.4%	4.0%	1.0%	1.3%	3.2%	1.9%	5.2%
栃木県	2.0%	7.8%	1.1%	0.8%	2.5%	1.3%	4.2%
群馬県	1.9%	17.6%	0.5%	1.0%	2.0%	3.8%	5.3%
埼玉県	2.5%	6.9%	1.6%	1.4%	3.4%	4.5%	7.2%
千葉県	2.7%	6.5%	0.7%	1.1%	3.4%	4.6%	6.6%
東京都	2.7%	4.4%	1.2%	1.1%	4.0%	1.1%	6.4%
神奈川県	2.9%	5.4%	1.9%	1.0%	4.0%	1.9%	6.2%
新潟県	1.8%	4.0%	0.7%	1.8%	2.3%	2.1%	3.9%
富山県	2.0%	0.0%	0.9%	1.4%	2.5%	2.0%	3.2%
石川県	2.3%	2.1%	0.6%	1.7%	3.6%	2.6%	2.5%
福井県	2.0%	4.9%	1.0%	1.4%	2.0%	0.9%	3.0%
山梨県	2.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.3%	1.9%	5.8%
長野県	1.8%	3.8%	1.5%	2.4%	1.7%	2.2%	3.7%
岐阜県	2.0%	5.3%	0.9%	1.1%	2.8%	2.3%	3.5%
静岡県	2.2%	2.9%	1.1%	1.4%	3.1%	2.0%	4.4%
愛知県	2.4%	4.0%	1.4%	1.2%	3.8%	2.4%	3.9%
三重県	2.6%	1.6%	0.0%	1.3%	3.8%	2.5%	3.8%

滋賀県	2.7%	3.8%	2.8%	2.2%	3.5%	3.3%	4.6%
京都府	2.2%	4.9%	0.8%	1.2%	2.5%	1.9%	4.2%
大阪府	2.5%	4.4%	1.9%	1.0%	3.4%	2.3%	5.6%
兵庫県	2.4%	3.8%	0.2%	1.0%	3.0%	4.0%	5.5%
奈良県	2.9%	3.0%	2.7%	1.3%	3.8%	2.1%	8.2%
和歌山県	1.7%	10.0%	1.0%	1.5%	1.6%	3.4%	4.3%
鳥取県	2.0%	0.0%	0.0%	2.1%	2.4%	1.2%	2.2%
島根県	1.7%	5.0%	0.0%	2.6%	2.3%	3.0%	2.7%
岡山県	2.0%	1.5%	0.6%	1.6%	2.3%	3.1%	4.3%
広島県	2.1%	3.2%	0.9%	1.8%	2.8%	1.9%	3.7%
山口県	2.2%	0.0%	0.0%	2.2%	3.1%	2.2%	5.2%
徳島県	1.8%	4.8%	1.5%	1.0%	2.5%	2.2%	4.6%
香川県	1.9%	2.2%	0.9%	1.6%	2.2%	3.7%	4.7%
愛媛県	2.2%	1.8%	0.0%	1.3%	2.7%	1.7%	4.1%
高知県	1.7%	4.8%	3.6%	1.6%	1.9%	3.1%	2.6%
福岡県	2.3%	2.7%	1.1%	2.1%	2.8%	3.2%	4.9%
佐賀県	2.2%	4.0%	1.7%	1.6%	2.3%	3.7%	5.3%
長崎県	1.4%	7.1%	0.7%	1.0%	1.6%	2.9%	2.8%
熊本県	2.1%	2.4%	1.3%	1.2%	2.7%	2.6%	4.4%
大分県	2.6%	6.0%	0.0%	1.1%	3.2%	2.8%	5.8%
宮崎県	1.7%	3.2%	0.0%	1.4%	1.5%	1.7%	5.2%
鹿児島県	2.0%	1.8%	0.9%	1.4%	1.5%	1.9%	4.0%
沖縄県	1.7%	0.0%	1.0%	1.2%	2.4%	2.9%	4.4%

参考文献

Audretsch, D. (1995) 'The Propensity to Exit and Innovation,' *Review of Industrial organization*, Vol.10, pp.589-604.

Carree, M.A., Verheul, I., and Santarelli, E. (2011) 'Sectoral Patterns of Firm Exit in Italian Provinces,' *Journal of Evolutionary Economics*, Vol.21, pp.499-517.

Cefis, E., Melerba, F., Marsili, O., and Orsenigo, L. (2021) 'Time to Exit: "Revolving Door Effect" or "Schumpeterian Gale of Creative Destruction"?' *Journal of Evolutionary Economics*, Vol.31, pp.1465-1494.

Cefis, E., Bettinelli, C., Coad, A., and Marsili, O. (2022) 'Understanding Firm Exit: A Systematic Literature Review,' *Small Business Economics*, Vol.59, pp.423-446.

Dunne, T., Roberts, M.J., and Samuelson, L. (1988) 'Patterns of Firm Entry and Exit in the U.S. Manufacturing Industries,' *RAND Journal of Economics*, Vol.19, pp.495-515.

上田晃三・及川浩希・宮川大介(2020) Firm Exit during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japan, RIETI Discussion Paper Series 20-E-065.

金 榮慤・権 赫旭・深尾京司(2008)「産業の新陳代謝機能」, 『生産性と日本の経済成長：JIP データベースによる産業・企業レベルの実証分析』 p. 245～p. 268

森川正之(2018) 『生産性：誤解と真実』, 日本経済新聞出版社